

令和 3 年 度

木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

木津川市監査委員



4 木 監 第 4 8 号

令和4年8月22日

木津川市長 河井 規子 様

木津川市監査委員 西井 正

木津川市監査委員 柴田 はすみ

令和3年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の
運用状況審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第233条第2
項の規定により、審査に付された令和3年度木津川市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
並びに法第241条第5項の規定による基金の運用状況を審査した結果につい
て、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象.....	1
第2	審査の期間.....	1
第3	審査の方法.....	1
第4	審査の結果.....	1
第5	審査の概要.....	2
第6	財政状況.....	3
第7	各会計の決算状況.....	5
1	一般会計.....	5
(1)	決算収支状況.....	5
(2)	歳入.....	5
	歳入の概要.....	5
ア	市税.....	7
イ	地方交付税.....	10
ウ	分担金及び負担金.....	10
エ	使用料及び手数料.....	11
オ	国庫支出金.....	11
カ	府支出金.....	12
キ	財産収入.....	12
ク	寄附金.....	13
ケ	繰入金.....	13
コ	繰越金.....	14
サ	諸収入.....	14
シ	市債.....	15
(3)	歳出.....	17
	歳出の概要.....	17

ア	議会費.....	18
イ	総務費.....	18
ウ	民生費.....	19
エ	衛生費.....	19
オ	農林水産業費.....	20
カ	商工費.....	20
キ	土木費.....	21
ク	消防費.....	21
ケ	教育費.....	22
コ	災害復旧費.....	22
サ	公債費.....	23
(4)	款別歳出予算執行済額及び不用額の状況.....	24
(5)	歳出の性質別推移状況.....	25
(6)	翌年度繰越額に関する調.....	26
2	特別会計.....	28
(1)	国民健康保険特別会計.....	28
(2)	後期高齢者医療特別会計.....	33
(3)	介護保険特別会計.....	35
(4)	財産区特別会計.....	39
第8	財産に関する調書.....	41
第9	基金の運用状況.....	43
第10	総括.....	45
1	一般会計.....	45
2	財政指標状況.....	46
3	特別会計.....	46
4	収入未済状況.....	47
5	基金の運用状況.....	47
6	まとめ.....	48

令和3年度木津川市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度	木津川市一般会計歳入歳出決算
令和3年度	木津川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	木津川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度	木津川市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	木津川市各財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度	木津川市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和3年度	木津川市各会計実質収支に関する調書
令和3年度	木津川市財産に関する調書
令和3年度	木津川市基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和4年7月19日から令和4年8月5日まで

第3 審査の方法

令和3年度の一般会計及び各特別会計の決算審査にあたっては、市長から送付を受けた各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、関係法令等に準拠して調製され、これらに記載された計数の正確性及び予算執行が適正かつ効果的に行われているかを確認するため、各関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、更に関係職員からの説明聴取を行うとともに、当該年度に係る監査及び検査の結果を参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、附属書類及び基金運用状況報告書は、関係法令等に準拠して調製されており、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められた。

予算の執行等についても総括的には適正に執行されていると認められた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

なお、各会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

- (注)
- 1 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「－」で表示した。
 - 2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。
 - 3 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

第5 審査の概要

(1) 決算規模

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、予算現額490億5,376万円に対して歳入総額488億7,648万3,387円(対前年度比7.7%減)、歳出総額471億3,826万9,951円(同比9.3%減)で、歳入歳出差引額(形式収支)17億3,821万3,436円(同比74.6%増)となっている。

(2) 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支)には、翌年度に繰り越すべき財源4億9,730万3,000円が含まれているので、これを控除した実質収支額は12億4,091万436円となっている。

(3) 各会計決算収支状況

(単位：円・%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	歳入歳出差引額 (B) - (C)
一般会計	35,231,631,000	34,982,958,753	99.3	33,517,006,160	95.1	1,465,952,593
特別会計	13,822,129,000	13,893,524,634	100.5	13,621,263,791	98.5	272,260,843
国民健康保険	7,201,339,000	7,263,324,224	100.9	7,164,391,781	99.5	98,932,443
後期高齢者医療	1,082,527,000	1,087,089,398	100.4	1,078,352,837	99.6	8,736,561
介護保険	5,504,403,000	5,508,714,443	100.1	5,345,890,430	97.1	162,824,013
旧北村旧兎並村旧里村 財 産 区	962,000	962,120	100.0	666,586	69.3	295,534
旧加茂町財産区	1,595,000	1,596,633	100.1	1,302,370	81.7	294,263
旧瓶原村財産区	8,587,000	9,124,662	106.3	8,279,094	96.4	845,568
旧当尾村財産区	1,039,000	1,038,537	100.0	706,076	68.0	332,461
旧木津町準財産区	21,677,000	21,674,617	100.0	21,674,617	100.0	0
合 計	49,053,760,000	48,876,483,387	99.6	47,138,269,951	96.1	1,738,213,436
前年度合計	53,324,736,000	52,958,952,987	99.3	51,963,425,465	97.4	995,527,522

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	49,053,760,000	53,324,736,000	△ 4,270,976,000	△ 8.0
歳 入 額	48,876,483,387	52,958,952,987	△ 4,082,469,600	△ 7.7
歳 出 額	47,138,269,951	51,963,425,465	△ 4,825,155,514	△ 9.3
形 式 収 支 額	1,738,213,436	995,527,522	742,685,914	74.6
翌年度繰越財源額	497,303,000	199,413,000	297,890,000	149.4
実 質 収 支 額	1,240,910,436	796,114,522	444,795,914	55.9

第6 財政状況

普通会計における主要財政分析指標の年度別推移は次のとおり。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体 (2年度)
財政力指数(単年度)	0.595	0.643	0.641	0.647	0.653	—
財政力指数(3か年平均)	0.626	0.644	0.647	0.653	0.654	0.72
経常収支比率(%)	89.4	91.6	92.6	93.6	95.8	93.5

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均で、この指数が「1.000」を超えると普通交付税不交付団体となり、数値が大きいほど財源に余裕があるとされている。

令和3年度の財政力指数は、3か年平均では0.626で、前年度と比べ、0.018ポイント低下している。また、単年度では0.595で、前年度と比べ、0.048ポイント低下している。

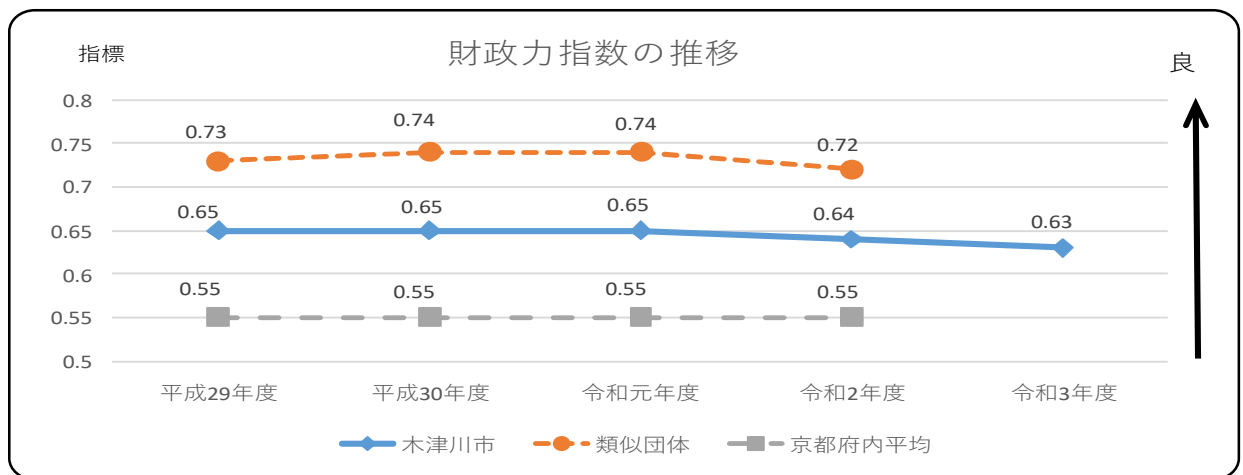
(参考)

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額	9,080,795	9,237,528	8,713,721	8,589,650	8,460,435
基準財政需要額	15,256,448	14,365,749	13,594,856	13,274,558	12,947,710
財政力指数(単年度)	0.595	0.643	0.641	0.647	0.653

また、過去5か年の財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。

なお、令和2年度決算における類似団体の財政力指数は0.72で、木津川市は、84団体中58番目である。



類似団体は、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したもので、同じグループに属する団体。木津川市の市町村類型は「II-3」

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどれだけの割合で充当されているかを表すもので、この比率が高いほど余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

令和3年度の経常収支比率は、89.4%で、前年度より2.2ポイントの改善が見られるが、これは令和3年度に適用された新型コロナウイルス感染症対策に係る特例的な財政対策の影響が起因していると分析をされており、一時的な数値と推測される。

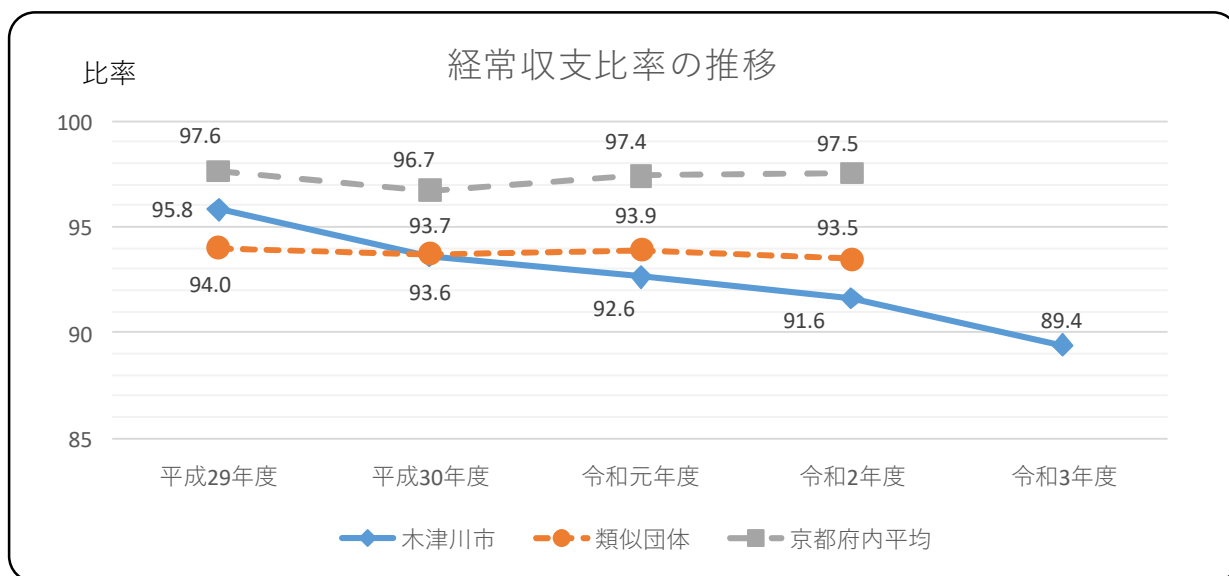
(参考)

(単位:%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常収支比率	89.4	91.6	92.6	93.6	95.8

過去5か年の経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。

なお、令和2年度決算における経常収支比率の類似団体の比率は93.5%で、木津川市は、84団体中26番目である。



第7 各会計の決算状況

1 一般会計

(1) 決算収支状況

令和3年度の決算額は、

歳入 349億8,295万8,753円(予算現額対比99.3%)

歳出 335億1,700万6,160円(同95.1%)

前年度と比べると、

歳入 △38億3,799万6,958円(△9.9%)の減

歳出 △45億6,057万0,095円(△12.0%)の減

形式収支額は、14億6,595万2,593円

翌年度繰越財源額4億9,730万3,000円を差し引いた実質収支額は、9億6,864万9,593円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	35,231,631,000	39,279,434,000	△ 4,047,803,000	△ 10.3
歳 入 額	34,982,958,753	38,820,955,711	△ 3,837,996,958	△ 9.9
歳 出 額	33,517,006,160	38,077,576,255	△ 4,560,570,095	△ 12.0
形 式 収 支 額	1,465,952,593	743,379,456	722,573,137	97.2
翌年度繰越財源額	497,303,000	199,413,000	297,890,000	149.4
実 質 収 支 額	968,649,593	543,966,456	424,683,137	78.1

(2) 歳 入

歳入の概要

令和3年度の歳入決算額は、349億8,295万8,753円で、予算現額に対する割合は99.3%、調定額に対する割合は98.8%、不納欠損額は921万1,715円、収入未済額は4億556万8,929円である。

歳入決算額のうち主なものは、市税102億5,025万468円(構成比率29.3%)、地方消費税交付金15億1,204万6,000円(同比4.3%)、地方交付税66億7,784万9,000円(同比19.1%)、国庫支出金82億7,721万9,613円(同比23.7%)、府支出金23億1,661万5,594円(同比6.6%)、市債26億6,420万7,000円(同比7.6%)である。

款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
市税 *	10,250,250,468	29.3	10,260,837,052	26.4	△ 10,586,584	△ 0.1
地方譲与税	228,520,000	0.7	224,613,000	0.6	3,907,000	1.7
利子割交付金	9,486,000	0.0	9,602,000	0.0	△ 116,000	△ 1.2
配当割交付金	92,448,000	0.3	66,055,000	0.2	26,393,000	40.0
株式等譲渡所得割交付金	107,765,000	0.3	73,777,000	0.2	33,988,000	46.1
法人事業税交付金	73,690,000	0.2	35,115,000	0.1	38,575,000	109.9
地方消費税交付金	1,512,046,000	4.3	1,355,917,000	3.5	156,129,000	11.5
ゴルフ場利用税交付金	59,334,135	0.2	58,040,955	0.1	1,293,180	2.2
環境性能割交付金	28,696,000	0.1	34,417,000	0.1	△ 5,721,000	△ 16.6
地方特例交付金	204,648,000	0.6	157,743,000	0.4	46,905,000	29.7
地方交付税	6,677,849,000	19.1	5,918,198,000	15.2	759,651,000	12.8
交通安全対策特別交付金	6,737,000	0.0	6,704,000	0.0	33,000	0.5
分担金及び負担金 *	134,148,107	0.4	121,106,991	0.3	13,041,116	10.8
使用料及び手数料 *	520,377,476	1.5	510,224,442	1.3	10,153,034	2.0
国庫支出金	8,277,219,613	23.7	13,786,607,072	35.5	△ 5,509,387,459	△ 40.0
府支出金	2,316,615,594	6.6	2,182,837,467	5.6	133,778,127	6.1
財産収入 *	43,545,694	0.1	50,317,657	0.1	△ 6,771,963	△ 13.5
寄附金 *	38,158,186	0.1	44,099,044	0.1	△ 5,940,858	△ 13.5
繰入金 *	746,383,165	2.1	840,545,551	2.2	△ 94,162,386	△ 11.2
繰越金 *	743,379,456	2.1	647,794,703	1.7	95,584,753	14.8
諸収入 *	247,454,859	0.7	198,525,777	0.5	48,929,082	24.6
市債	2,664,207,000	7.6	2,237,878,000	5.8	426,329,000	19.1
合計	34,982,958,753	100.0	38,820,955,711	100.0	△ 3,837,996,958	△ 9.9

(注)「*」は、自主財源である。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、市税等の自主財源は、127億2,369万7,411円で、前年度と比べ、5,024万6,194円(0.4%)増加している。

その内訳として、増加したものは、分担金及び負担金1,304万1,116円(10.8%)、使用料及び手数料1,015万3,034円(2.0%)、繰越金9,558万4,753円(14.8%)、諸収入4,892万9,082円(24.6%)である。

一方、減少した主なものは、市税1,058万6,584円(0.1%)、財産収入677万1,963円(13.5%)、繰入金9,416万2,386円(11.2%)などである。

次に、国庫支出金等の依存財源は222億5,926万1,342円で、前年度と比べ38億8,824万3,152円(14.9%)減少している。

その内訳として、増加した主なものは、地方消費税交付金1億5,612万9,000円(11.5%)、地方交付税7億5,965万1,000円(12.8%)、府支出金1億3,377万8,127円(6.1%)、市債4億2,632万9,000円(19.1%)などである。

一方、減少した主なものは、国庫支出金55億938万7,459円(40.0%)、などである。

構成比率は、自主財源が36.4%、依存財源が63.6%で、自主財源の占める比率が前年度と比べ、3.8ポイント上昇している。

財源別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度別 財源別	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
自主財源	12,723,697,411	36.4	12,673,451,217	32.6	50,246,194	0.4
依存財源	22,259,261,342	63.6	26,147,504,494	67.4	△ 3,888,243,152	△ 14.9
合計	34,982,958,753	100.0	38,820,955,711	100.0	△ 3,837,996,958	△ 9.9

ア 市 税

市税の調定額は、103億1,435万1,036円で、前年度と比べ、9,742万7,600円(0.9%)減少し、また、市税の収入済額は102億5,025万468円で、前年度と比べ、1,058万6,584円(0.1%)減少している。

収入済額について税目別で見ると、固定資産税で957万1,265円(0.2%)、軽自動車税で773万1,143円(4.4%)、市たばこ税で2,440万22円(7.7%)増加したが、市民税で4,501万3,428円(1.0%)、都市計画税で727万5,586円(1.7%)減少している。

市税の調定額や収入済額が減少した主な要因としては、市民税の個人で、新型コロナウイルス感染症の影響による所得割、及び市民税の法人で、税率変更による法人税割が減少となったことによるものである。

なお、固定資産税では、市内の宅地の大部分で評価額の下落や、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予などにより減少したものの、城山台地区などにおいて家屋の新築があり、また一部事業所による所有資産が増加したことで増額となっている。

市税目別決算状況

(単位:円・%)

税目別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(収入済額)	
	調定額	収入済額(A)	収納率	調定額	収入済額(B)	収納率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
市民税	4,652,029,761	4,622,299,393	99.4	4,716,166,131	4,667,312,821	99.0	△45,013,428	△1.0
固定資産税	4,696,623,822	4,670,060,074	99.4	4,752,489,800	4,660,488,809	98.1	9,571,265	0.2
軽自動車税	188,456,213	184,449,616	97.9	180,706,286	176,718,473	97.8	7,731,143	4.4
市たばこ税	341,822,429	341,822,429	100.0	317,422,407	317,422,407	100.0	24,400,022	7.7
都市計画税	435,418,811	431,618,956	99.1	444,994,012	438,894,542	98.6	△7,275,586	△1.7
合計	10,314,351,036	10,250,250,468	99.4	10,411,778,636	10,260,837,052	98.6	△10,586,584	△0.1

次に、市税の収納率を税目別に現年課税分、滞納繰越分に分類し、前年度と比較すると、市税全体の収納率は99.4%で0.8ポイント上昇しており、その内訳は現年課税分が99.7%で0.7ポイント上昇し、滞納繰越分も75.4%で23.9ポイント上昇している。

これを税目別に見ると、現年課税分のうち、市民税が0.3ポイント、固定資産税が1.3ポイント、都市計画税が0.3ポイント上昇し、軽自動車税が0.1ポイント低下している。

また、滞納繰越分では、市民税が13.0ポイント、固定資産税が28.1ポイント、都市計画税が11.6ポイント上昇し、軽自動車税が1.7ポイント低下している。

収入未済額は、5,573万3,053円で、前年度と比べると、8,639万7,431円(60.8%)減少している。

なお、不納欠損は、147人分の512件で、合計は836万7,515円となっている。

不納欠損の主な理由は、京都地方税機構が滞納者に対して行った執行停止分について、3年を経過しても滞納者の収入状況が変わらないため、徴収不可能と判断し、滞納処分停止を行ったためである。

市税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
令和 3 年度	市 民 税	現年課税分	4,609,158,879	4,596,191,650	99.7	101,304	12,865,925
		滞納繰越分	42,870,882	26,107,743	60.9	4,428,020	12,335,119
		小計	4,652,029,761	4,622,299,393	99.4	4,529,324	25,201,044
	固定資産税	現年課税分	4,607,581,300	4,594,052,891	99.7	0	13,528,409
		滞納繰越分	89,042,522	76,007,183	85.4	3,080,421	9,954,918
		小計	4,696,623,822	4,670,060,074	99.4	3,080,421	23,483,327
	軽自動車税	現年課税分	184,834,600	183,569,850	99.3	2,000	1,262,750
		滞納繰越分	3,621,613	879,766	24.3	375,900	2,365,947
		小計	188,456,213	184,449,616	97.9	377,900	3,628,697
	市たばこ税	現年課税分	341,822,429	341,822,429	100.0	0	0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—
		小計	341,822,429	341,822,429	100.0	0	0
	都市計画税	現年課税分	429,652,300	428,090,123	99.6	0	1,562,177
		滞納繰越分	5,766,511	3,528,833	61.2	379,870	1,857,808
		小計	435,418,811	431,618,956	99.1	379,870	3,419,985
小 計	現年課税分	10,173,049,508	10,143,726,943	99.7	103,304	29,219,261	
	滞納繰越分	141,301,528	106,523,525	75.4	8,264,211	26,513,792	
計		10,314,351,036	10,250,250,468	99.4	8,367,515	55,733,053	
令和 2 年度	市 民 税	現年課税分	4,675,247,569	4,647,703,468	99.4	10,515	27,533,586
		滞納繰越分	40,918,562	19,609,353	47.9	5,142,957	16,166,252
		小計	4,716,166,131	4,667,312,821	99.0	5,153,472	43,699,838
	固定資産税	現年課税分	4,708,604,400	4,635,358,459	98.4	53,600	73,192,341
		滞納繰越分	43,885,400	25,130,350	57.3	2,904,869	15,850,181
		小計	4,752,489,800	4,660,488,809	98.1	2,958,469	89,042,522
	軽自動車税	現年課税分	176,835,800	175,712,200	99.4	21,300	1,102,300
		滞納繰越分	3,870,486	1,006,273	26.0	344,900	2,519,313
		小計	180,706,286	176,718,473	97.8	366,200	3,621,613
	市たばこ税	現年課税分	317,422,407	317,422,407	100.0	0	0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—
		小計	317,422,407	317,422,407	100.0	0	0
	都市計画税	現年課税分	439,410,400	436,124,745	99.3	0	3,285,655
		滞納繰越分	5,583,612	2,769,797	49.6	332,959	2,480,856
		小計	444,994,012	438,894,542	98.6	332,959	5,766,511
小 計	現年課税分	10,317,520,576	10,212,321,279	99.0	85,415	105,113,882	
	滞納繰越分	94,258,060	48,515,773	51.5	8,725,685	37,016,602	
計		10,411,778,636	10,260,837,052	98.6	8,811,100	142,130,484	

(注) 令和元年10月1日から導入された軽自動車の取得に係る環境性能割は軽自動車税の現年課税分に含む。

イ 地方交付税

地方交付税の収入済額は、66億7,784万9,000円で、前年度と比べ、7億5,965万1,000円(12.8%)増加している。

その内訳は、普通交付税61億7,655万5,000円(前年度比13.7%増)、特別交付税5億129万4,000円(同比2.7%増)となっている。

歳入決算額に占める地方交付税の構成比率は19.1%で、前年度(15.2%)と比べ、3.9ポイント上昇している。

主な増加要因は、個別算定経費の多くの算定費目で包括算定経費(人口)の測定単位である人口が、令和2年国勢調査調査人口(速報値)に置き換えられたことや、高齢者保健福祉費算定に係る高齢者人口が増加したことなどによる。

なお、令和2年度で普通交付税合併算定替特例措置が適用される期間が終了し、令和3年度から一本算定となっている。

地方交付税収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
地方交付税	6,677,849,000	6,677,849,000	100.0	5,918,198,000	5,918,198,000	100.0	759,651,000	12.8
合 計	6,677,849,000	6,677,849,000	100.0	5,918,198,000	5,918,198,000	100.0	759,651,000	12.8

ウ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、1億3,414万8,107円で、前年度と比べ、1,304万1,116円(10.8%)増加している。

その内訳は、分担金339万9,700円(前年度比皆増)、負担金1億3,074万8,407円(同比8.0%増)となっている。

主な増加要因は、急傾斜地崩落対策事業費の分担金や農村地域防災減災事業費、広域入所受託保育所運営費の負担金が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める分担金及び負担金の構成比率は0.4%で、前年度(0.3%)と比べ、0.1ポイント上昇している。

分担金及び負担金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
分 担 金	3,399,000	3,399,700	100.0	0	0	0.0	3,399,700	皆増
負 担 金	133,287,000	130,748,407	98.1	118,505,000	121,106,991	102.2	9,641,416	8.0
合 計	136,686,000	134,148,107	98.1	118,505,000	121,106,991	102.2	13,041,116	10.8

エ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、5億2,037万7,476円で、前年度と比べ、1,015万3,034円(2.0%)増加している。

その内訳は、使用料3億5,098万8,802円(前年度比2.6%増)、手数料1億6,938万8,674円(同比0.8%増)となっている。

主な増加要因は、市営墓地使用料やし尿処理手数料で減少したものの、放課後児童健全育成事業使用料や道路占用料、家庭系可燃ごみ処理手数料が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める使用料及び手数料の構成比率は1.5%で、前年度(1.3%)と比べ、0.2ポイント上昇している。

使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
使 用 料	348,616,000	350,988,802	100.7	347,257,000	342,181,819	98.5	8,806,983	2.6
手 数 料	168,592,000	169,388,674	100.5	166,380,000	168,042,623	101.0	1,346,051	0.8
合 計	517,208,000	520,377,476	100.6	513,637,000	510,224,442	99.3	10,153,034	2.0

オ 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、82億7,721万9,613円で、前年度と比べ、55億938万7,459円(40.0%)減少している。

その内訳は、国庫負担金42億8,500万6,116円(前年度比6.6%増)、国庫補助金39億5,535万9,209円(同比59.3%減)、委託金3,685万4,288円(同比14.7%減)となっている。

主な減少要因は、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費国庫補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が皆増し、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費・事務費国庫補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金が増加したものの、特別定額給付金事業費国庫補助金の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める国庫支出金の構成比率は23.7%で、前年度(35.5%)と比べ、11.8ポイント低下している。

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
国庫負担金	4,332,003,000	4,285,006,116	98.9	3,959,503,000	4,019,730,278	101.5	265,275,838	6.6
国庫補助金	3,948,161,000	3,955,359,209	100.2	9,759,209,000	9,723,654,240	99.6	△ 5,768,295,031	△ 59.3
委託金	36,786,000	36,854,288	100.2	43,096,000	43,222,554	100.3	△ 6,368,266	△ 14.7
合 計	8,316,950,000	8,277,219,613	99.5	13,761,808,000	13,786,607,072	100.2	△ 5,509,387,459	△ 40.0

カ 府支出金

府支出金の収入済額は、23億1,661万5,594円で、前年度と比べ、1億3,377万8,127円(6.1%)増加している。

その内訳は、府負担金14億9,844万5,801円(前年度比5.9%増)、府補助金6億4,553万8,546円(同比5.0%増)、委託金1億7,263万1,247円(同比12.9%増)となっている。

主な増加要因は、国勢調査費府委託金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援府交付金で皆減となったが、衆議院議員総選挙事務費府委託金、子ども・子育て支援整備府交付金が皆増し、障害者自立支援給付費府負担金、子育てのための施設等利用給付費府負担金が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める府支出金の構成比率は6.6%で、前年度(5.6%)と比べ、1.0ポイント上昇している。

府支出金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
府負担金	1,548,957,000	1,498,445,801	96.7	1,414,756,000	1,415,010,103	100.0	83,435,698	5.9
府補助金	672,960,000	645,538,546	95.9	653,004,000	614,902,728	94.2	30,635,818	5.0
委託金	168,766,000	172,631,247	102.3	152,912,000	152,924,636	100.0	19,706,611	12.9
合 計	2,390,683,000	2,316,615,594	96.9	2,220,672,000	2,182,837,467	98.3	133,778,127	6.1

キ 財産収入

財産収入の収入済額は、4,354万5,694円で、前年度と比べ、677万1,963円(13.5%)減少している。

その内訳は、財産運用収入3,974万7,405円(前年度比7.8%減)、財産売払収入379万8,289円(同比47.2%減)となっている。

主な減少要因は、公用車売払代金や土地貸付収入が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める財産収入の構成比率は0.1%で、前年度(0.1%)と比べ、増減はなかった。

財産収入収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
財産運用収入	39,773,000	39,747,405	99.9	43,076,000	43,120,677	100.1	△ 3,373,272	△ 7.8
財産売払収入	3,798,000	3,798,289	100.0	7,196,000	7,196,980	100.0	△ 3,398,691	△ 47.2
合 計	43,571,000	43,545,694	99.9	50,272,000	50,317,657	100.1	△ 6,771,963	△ 13.5

ク 寄附金

寄附金の収入済額は、3,815万8,186円で、前年度と比べ、594万858円(13.5%)減少している。

主な減少要因は、ふるさと寄附金は増加したものの、学校教育・社会教育指定寄附金が皆減し、新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める寄附金の構成比率は0.1%で、前年度(0.1%)と比べ、増減はなかった。

寄附金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
寄 附 金	38,148,000	38,158,186	100.0	44,100,000	44,099,044	100.0	△ 5,940,858	△ 13.5
合 計	38,148,000	38,158,186	100.0	44,100,000	44,099,044	100.0	△ 5,940,858	△ 13.5

ケ 繰入金

繰入金の収入済額は、7億4,638万3,165円で、前年度と比べ、9,416万2,386円(11.2%)減少している。

その内訳は、基金繰入金7億85万8,100円(前年度比2.3%減)、特別会計繰入金4,552万5,065円(同比63.0%減)となっている。

主な減少要因は、公共施設等整備基金繰入金で皆増し、清掃センター建設整備基金繰入金で増加したものの、準財産区等事業基金が皆減し、旧木津町準財産区特別会計繰入金で減少したことなどによる。

歳入決算額に占める繰入金の構成比率は2.1%で、前年度(2.2%)と比べ、0.1ポイント低下している。

繰入金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
基金繰入金	700,944,000	700,858,100	100.0	717,453,000	717,452,620	100.0	△ 16,594,520	△ 2.3
特別会計繰入金	45,527,000	45,525,065	100.0	123,095,000	123,092,931	100.0	△ 77,567,866	△ 63.0
合 計	746,471,000	746,383,165	100.0	840,548,000	840,545,551	100.0	△ 94,162,386	△ 11.2

コ 繰越金

繰越金の収入済額は、7億4,337万9,456円で、前年度と比べ、9,558万4,753円(14.8%)増加している。

主な増加要因は、前年度繰越金の増加及び事故繰越し繰越金が皆増したことによる。

歳入決算額に占める繰越金の構成比率は2.1%で、前年度(1.7%)と比べ、0.4ポイント上昇している。

繰越金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
繰越金	743,379,000	743,379,456	100.0	647,794,000	647,794,703	100.0	95,584,753	14.8
合 計	743,379,000	743,379,456	100.0	647,794,000	647,794,703	100.0	95,584,753	14.8

サ 諸収入

諸収入の収入済額は、2億4,745万4,859円で、前年度と比べ、4,892万9,082円(24.6%)増加している。

その内訳は、延滞金、加算金及び過料1,505万4,376円(前年度比11.0%減)、受託事業収入990万6,067円(同比45.8%増)、雑入2億2,249万4,416円(同比27.3%増)となっている。

主な増加要因は、子育てのための施設等利用給付費国庫負担金過年度収入や後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金が皆増したことなどによる。

歳入決算額に占める諸収入の構成比率は0.7%で、前年度(0.5%)と比べ、0.2ポイント上昇している。

諸収入収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	15,334,000	15,054,376	98.2	16,832,000	16,911,673	100.5	△ 1,857,297	△ 11.0
受託事業収入	9,901,000	9,906,067	100.1	6,593,000	6,792,548	103.0	3,113,519	45.8
雑 入	210,280,000	222,494,416	105.8	163,640,000	174,821,556	106.8	47,672,860	27.3
合 計	235,515,000	247,454,859	105.1	187,065,000	198,525,777	106.1	48,929,082	24.6

シ 市 債

市債の収入済額は、26億6,420万7,000円で、前年度と比べ、4億2,632万9,000円(19.1%)増加している。

主な上昇要因は、土木債、教育債、臨時財政対策債の増加などである。

歳入決算額に占める市債の構成比率は7.6%で、前年度(5.8%)と比べ、1.8ポイント上昇している。

なお、一般会計における市債残高は、317億9,598万4,052円(対前年度比1.4%減)となっている。令和3年度は、まちづくりのための重要施策を実施するための普通債で17億円を超える起債があったが、全体として起債額を上回る額を償還したため、前年度の現在高から4億5,321万529円減少している。

市債残高の膨張は、公債費負担に与える影響が大きいため、引き続き事業選択による新発債の発行を抑制し、市債残高の縮減を図ることが重要である。

市債収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
市 債	2,890,307,000	2,664,207,000	92.2	2,746,078,000	2,237,878,000	81.5	426,329,000	19.1
合 計	2,890,307,000	2,664,207,000	92.2	2,746,078,000	2,237,878,000	81.5	426,329,000	19.1

目的別市債残高状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減		令和3年度末 現在高	対前年度比較	
		起債額	元金償還額		増減額	増減率
普通債	18,887,441,535	1,716,800,000	2,013,569,134	18,590,672,401	△ 296,769,134	△ 1.6
(1) 総務債	1,498,759,924	3,900,000	153,471,972	1,349,187,952	△ 149,571,972	△ 10.0
(2) 民生債	371,820,312	57,900,000	39,447,228	390,273,084	18,452,772	5.0
(3) 衛生債	4,291,043,687	6,500,000	428,427,826	3,869,115,861	△ 421,927,826	△ 9.8
(4) 農林水産業債	153,498,015	11,100,000	31,065,606	133,532,409	△ 19,965,606	△ 13.0
(5) 商工債	7,000,000	-	-	7,000,000	0	-
(6) 土木債	2,999,444,139	622,400,000	438,275,166	3,183,568,973	184,124,834	6.1
(7) 消防債	308,774,667	6,800,000	63,642,327	251,932,340	△ 56,842,327	△ 18.4
(8) 教育債	9,257,100,791	1,008,200,000	859,239,009	9,406,061,782	148,960,991	1.6
災害復旧債	92,937,449	3,100,000	10,835,574	85,201,875	△ 7,735,574	△ 8.3
(1) 土木	65,172,823	3,100,000	5,450,843	62,821,980	△ 2,350,843	△ 3.6
(2) 農林水産業	17,403,024	-	3,598,129	13,804,895	△ 3,598,129	△ 20.7
(3) その他	10,361,602	-	1,786,602	8,575,000	△ 1,786,602	△ 17.2
3 減収補てん債	47,410,000	-	-	47,410,000	0	-
4 住民税等減税補てん債	126,871,902	-	38,616,673	88,255,229	△ 38,616,673	△ 30.4
5 臨時財政対策債	13,094,533,695	944,307,000	1,054,396,148	12,984,444,547	△ 110,089,148	△ 0.8
合計	32,249,194,581	2,664,207,000	3,117,417,529	31,795,984,052	△ 453,210,529	△ 1.4

市債年度末残高の推移

(単位：円)

区 分	市債年度末現在高			
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
普通債	18,590,672,401	18,887,441,535	19,309,042,220	19,265,408,936
災害復旧債	85,201,875	92,937,449	101,051,449	89,268,958
減収補てん債	47,410,000	47,410,000	-	-
住民税等減税補てん債	88,255,229	126,871,902	172,701,406	225,007,391
臨時財政対策債	12,984,444,547	13,094,533,695	13,208,295,805	13,251,178,791
合計	31,795,984,052	32,249,194,581	32,791,090,880	32,830,864,076

(3) 歳出

歳出の概要

令和3年度の歳出決算額は、335億1,700万6,160円で、予算現額352億3,163万1,000円に対する執行率は95.1%、翌年度繰越額10億5,043万9,000円、不用額6億6,418万5,840円である。

歳出決算額は、前年度と比べ、45億6,057万95円(12.0%)減少している。

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、総務費30億4,955万1,087円(9.1%)、民生費143億320万7,444円(42.7%)、衛生費31億6,044万4,677円(9.4%)、土木費26億4,555万9,696円(7.9%)、教育費48億3,317万2,367円(14.4%)、公債費32億5,759万9,417円(9.7%)などである。

前年度と比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、民生費22億6,574万505円(18.8%)、衛生費5億9,740万8,986円(23.3%)、土木費4億1,392万4,051円(18.5%)、教育費3億6,981万8,450円(8.3%)、公債費3億710万1,728円(10.4%)などである。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、総務費83億7,774万9,117円(73.3%)、商工費1億5,058万7,383円(19.7%)である。

款別歳出決算状況

(単位：円・%)

款別	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額(A)-(B)	増減率
議会費	200,001,856	0.6	196,705,699	0.5	3,296,157	1.7
総務費	3,049,551,087	9.1	11,427,300,204	30.0	△ 8,377,749,117	△ 73.3
民生費	14,303,207,444	42.7	12,037,466,939	31.6	2,265,740,505	18.8
衛生費	3,160,444,677	9.4	2,563,035,691	6.7	597,408,986	23.3
農林水産業費	262,529,234	0.8	258,353,669	0.7	4,175,565	1.6
商工費	613,056,539	1.8	763,643,922	2.0	△ 150,587,383	△ 19.7
土木費	2,645,559,696	7.9	2,231,635,645	5.9	413,924,051	18.5
消防費	1,188,715,002	3.5	1,185,582,880	3.1	3,132,122	0.3
教育費	4,833,172,367	14.4	4,463,353,917	11.7	369,818,450	8.3
災害復旧費	3,168,841	0.0	0	0.0	3,168,841	皆増
公債費	3,257,599,417	9.7	2,950,497,689	7.7	307,101,728	10.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	33,517,006,160	100.0	38,077,576,255	100.0	△ 4,560,570,095	△ 12.0

翌年度繰越額は非課税世帯等臨時特別給費金事業、子育て世帯への臨時特別給付金事業、旧木津学校給食センター解体事業などのため6億1,021万3,000円(138.

6%)増加し、不用額は、9,744万5,905円(12.8%)減少している。

翌年度繰越額及び不用額状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	対前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率
翌年度繰越額	1,050,439,000	440,226,000	610,213,000	138.6
不 用 額	664,185,840	761,631,745	△ 97,445,905	△ 12.8

ア 議会費

議会費の支出済額は、2億1,856円で、前年度と比べ、329万6,157円(1.7%)増加している。

予算執行率は、99.5%である。

歳出決算額に占める議会費の構成比率は0.6%で、前年度(0.5%)と比べ、0.1ポイント上昇している。

議会費執行状況

(単位：円・%)

項 別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A)-(B)	
							増減額	増減率
議 会 費	201,013,000	200,001,856	99.5	197,313,000	196,705,699	99.7	3,296,157	1.7
合 計	201,013,000	200,001,856	99.5	197,313,000	196,705,699	99.7	3,296,157	1.7

イ 総務費

総務費の支出済額は、30億4,955万1,087円で、前年度と比べ、83億7,774万9,117円(73.3%)減少している。

その主な内訳は、総務管理費24億4,474万2,981円(前年度比77.5%減)、徴税費2億9,446万7,842円(同比6.0%減)、戸籍住民基本台帳費2億14万8,636円(同比28.8%増)、選挙費1億619万5,729円(183.7%増)、統計調査費278万5,141円(91.3%減)であり、予算執行率は96.5%である。

歳出決算額に占める総務費の構成比率は9.1%で、前年度(30.0%)と比べ、20.9ポイント低下している。

総務費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
総務管理費	2,548,304,000	2,444,742,981	95.9	10,919,230,000	10,887,871,153	99.7	△ 8,443,128,172	△ 77.5
徴税費	301,291,000	294,467,842	97.7	317,557,000	313,170,773	98.6	△ 18,702,931	△ 6.0
戸籍住民基本台帳費	201,105,000	200,148,636	99.5	156,159,000	155,431,846	99.5	44,716,790	28.8
選挙費	106,554,000	106,195,729	99.7	37,512,000	37,432,303	99.8	68,763,426	183.7
統計調査費	2,833,000	2,785,141	98.3	32,152,000	32,116,568	99.9	△ 29,331,427	△ 91.3
監査委員費	1,224,000	1,210,758	98.9	1,303,000	1,277,561	98.0	△ 66,803	△ 5.2
合計	3,161,311,000	3,049,551,087	96.5	11,463,913,000	11,427,300,204	99.7	△ 8,377,749,117	△ 73.3

ウ 民生費

民生費の支出済額は、143億320万7,444円で、前年度と比べ、22億6,574万505円(18.8%)増加している。

その主な内訳は、社会福祉費61億8,253万7,269円(前年度比15.9%増)、児童福祉費71億6,578万8,300円(同比23.9%増)、生活保護費9億5,468万1,875円(同比3.7%増)であり、予算執行率は94.7%である。

歳出決算額に占める民生費の構成比率は42.7%で、前年度(31.6%)と比べ、11.1ポイント上昇している。

民生費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
社会福祉費	6,601,379,000	6,182,537,269	93.7	5,353,115,000	5,332,645,342	99.6	849,891,927	15.9
児童福祉費	7,505,372,000	7,165,788,300	95.5	5,868,091,000	5,783,778,520	98.6	1,382,009,780	23.9
生活保護費	1,003,522,000	954,681,875	95.1	977,423,000	920,743,077	94.2	33,938,798	3.7
災害救助費	200,000	200,000	100.0	300,000	300,000	100.0	△ 100,000	△ 33.3
合計	15,110,473,000	14,303,207,444	94.7	12,198,929,000	12,037,466,939	98.7	2,265,740,505	18.8

エ 衛生費

衛生費の支出済額は、31億6,044万4,677円で、前年度と比べ、5億9,740万8,986円(23.3%)増加している。

その主な内訳は、保健衛生費20億7,832万3,343円(前年度比62.5%増)、清掃費10億4,855万8,334円(同比16.2%減)であり、予算執行率は93.7%である。

歳出決算額に占める衛生費の構成比率は9.4%で、前年度(6.7%)と比べ、2.7ポイント上昇している。

衛生費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
保健衛生費	2,186,957,000	2,078,323,343	95.0	1,333,919,000	1,278,625,593	95.9	799,697,750	62.5
清掃費	1,153,608,000	1,048,558,334	90.9	1,293,568,000	1,250,818,098	96.7	△ 202,259,764	△ 16.2
上水道費	33,563,000	33,563,000	100.0	33,592,000	33,592,000	100.0	△ 29,000	△ 0.1
合計	3,374,128,000	3,160,444,677	93.7	2,661,079,000	2,563,035,691	96.3	597,408,986	23.3

オ 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、2億6,252万9,234円で、前年度と比べ、417万5,565円(1.6%)増加している。

その主な内訳は、農業費2億3,638万8,400円(前年度比34.7%増)、林業費2,507万6,834円(同比69.2%減)であり、予算執行率は81.1%である。

歳出決算額に占める農林水産業費の構成比率は0.8%で、前年度(0.7%)と比べ、0.1ポイント上昇している。

農林水産業費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
農業費	287,207,000	236,388,400	82.3	219,438,000	175,541,258	80.0	60,847,142	34.7
林業費	35,523,000	25,076,834	70.6	90,090,000	81,550,411	90.5	△ 56,473,577	△ 69.2
水産業費	1,064,000	1,064,000	100.0	1,262,000	1,262,000	100.0	△ 198,000	△ 15.7
合計	323,794,000	262,529,234	81.1	310,790,000	258,353,669	83.1	4,175,565	1.6

カ 商工費

商工費の支出済額は、6億1,305万6,539円で、前年度と比べ、1億5,058万7,383円(19.7%)減少している。

予算執行率は96.1%である。

歳出決算額に占める商工費の構成比率は1.8%で、前年度(2.0%)と比べ、0.2ポイント低下している。

商工費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
商 工 費	637,842,000	613,056,539	96.1	789,870,000	763,643,922	96.7	△ 150,587,383	△ 19.7
合 計	637,842,000	613,056,539	96.1	789,870,000	763,643,922	96.7	△ 150,587,383	△ 19.7

キ 土木費

土木費の支出済額は、26億4,555万9,696円で、前年度と比べ、4億1,392万4,051円(18.5%)増加している。

その主な内訳は、土木管理費2億4,981万3,798円(前年度比5.9%増)、道路橋りょう費7億5,537万3,101円(同比3.5%減)、河川費6億635万7,384円(同比317.6%増)、都市計画費10億299万9,835円(同比3.9%減)であり、予算執行率は94.7%である。

歳出決算額に占める土木費の構成比率は7.9%で、前年度(5.9%)と比べ、2.0ポイント上昇している。

土木費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
土 木 管 理 費	250,808,000	249,813,798	99.6	236,729,000	235,945,473	99.7	13,868,325	5.9
道 路 橋 り ょ う 費	885,001,000	755,373,101	85.4	924,129,000	782,974,922	84.7	△ 27,601,821	△ 3.5
河 川 費	620,544,000	606,357,384	97.7	243,265,000	145,210,676	59.7	461,146,708	317.6
都 市 計 画 費	1,004,721,000	1,002,999,835	99.8	1,045,000,000	1,043,752,831	99.9	△ 40,752,996	△ 3.9
住 宅 費	31,847,000	31,015,578	97.4	24,778,000	23,751,743	95.9	7,263,835	30.6
合 計	2,792,921,000	2,645,559,696	94.7	2,473,901,000	2,231,635,645	90.2	413,924,051	18.5

ク 消防費

消防費の支出済額は、11億8,871万5,002円で、前年度と比べ、313万2,122円(0.3%)増加している。

予算執行率は99.5%である。

歳出決算額に占める消防費の構成比率は3.5%で、前年度(3.1%)と比べ、0.4ポイント上昇している。

消防費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
消 防 費	1,194,214,000	1,188,715,002	99.5	1,198,634,000	1,185,582,880	98.9	3,132,122	0.3
合 計	1,194,214,000	1,188,715,002	99.5	1,198,634,000	1,185,582,880	98.9	3,132,122	0.3

ケ 教育費

教育費の支出済額は、48億3,317万2,367円で、前年度と比べ、3億6,981万8,450円(8.3%)増加している。

その内訳は、教育総務費8億8,847万1,705円(前年度比12.0%減)、小学校費19億5,833万8,913円(同比24.4%増)、中学校費2億6,782万584円(同比8.4%減)、幼稚園費3億9,223万83円(同比3.1%減)、社会教育費5億9,977万5,510円(同比13.8%減)、保健体育費7億2,653万5,572円(同比49.3%増)であり、予算執行率は94.4%である。

歳出決算額に占める教育費の構成比率は14.4%で、前年度(11.7%)と比べ、2.7ポイント上昇している。

教育費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
教育総務費	898,475,000	888,471,705	98.9	1,264,986,000	1,009,703,346	79.8	△ 121,231,641	△ 12.0
小 学 校 費	1,989,150,000	1,958,338,913	98.5	1,806,343,000	1,574,098,381	87.1	384,240,532	24.4
中 学 校 費	284,038,000	267,820,584	94.3	311,659,000	292,405,668	93.8	△ 24,585,084	△ 8.4
幼 稚 園 費	401,045,000	392,230,083	97.8	408,858,000	404,650,105	99.0	△ 12,420,022	△ 3.1
社会教育費	618,507,000	599,775,510	97.0	705,075,000	695,733,276	98.7	△ 95,957,766	△ 13.8
保健体育費	927,251,000	726,535,572	78.4	519,002,000	486,763,141	93.8	239,772,431	49.3
合 計	5,118,466,000	4,833,172,367	94.4	5,015,923,000	4,463,353,917	89.0	369,818,450	8.3

コ 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は、316万8,841円で、公共土木施設災害復旧費が同額皆増している。

予算執行率は99.8%であり、歳出決算額に占める災害復旧費の構成比率は0.0%である。

災害復旧費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	3,000	0	0.0	3,000	0	0.0	0	—
公共土木施設 災害復旧費	3,171,000	3,168,841	99.9	2,000	0	0.0	3,168,841	皆増
合 計	3,174,000	3,168,841	99.8	5,000	0	0.0	3,168,841	皆増

サ 公債費

公債費の支出済額は、32億5,759万9,417円で、前年度と比べ、3億710万1,728円(10.4%)増加している。

歳出決算額に占める公債費の構成比率は9.7%で、前年度(7.7%)と比べ、2.0ポイント上昇している。

公債費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
公 債 費	3,258,047,000	3,257,599,417	100.0	2,950,963,000	2,950,497,689	100.0	307,101,728	10.4
合 計	3,258,047,000	3,257,599,417	100.0	2,950,963,000	2,950,497,689	100.0	307,101,728	10.4

(4) 款別歳出予算執行済額及び不用額の状況

令和3年度の歳出予算の執行率は、95.1%で、前年度と比べ1.8ポイント低下している。翌年度への繰越額が前年度と比べ6億1,021万3,000円増加したことも要因の一つと考えられる。

また、不用額については6億6,418万5,840円で、前年度と比べ9,744万5,905円の減額となっている。今後も適切な予算見積り及び予算執行に努められたい。

なお、予算の執行にあたり、事業の中には予算流用又は予備費充用により予算措置をしているものもある。予算流用及び予備費充用は、予算の執行上必要がある場合に限られる行為であり、その手続については法規性を満たすとともに、安易に用いることのないよう留意されたい。

(単位：円・%)

	区 分	予算現額	執行(支出)済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	議会費	201,013,000	200,001,856	99.5	0	1,011,144
	総務費	3,161,311,000	3,049,551,087	96.5	87,582,000	24,177,913
	民生費	15,110,473,000	14,303,207,444	94.7	542,411,000	264,854,556
	衛生費	3,374,128,000	3,160,444,677	93.7	4,386,000	209,297,323
	農林水産業費	323,794,000	262,529,234	81.1	57,546,000	3,718,766
	商工費	637,842,000	613,056,539	96.1	0	24,785,461
	土木費	2,792,921,000	2,645,559,696	94.7	134,061,000	13,300,304
	消防費	1,194,214,000	1,188,715,002	99.5	3,839,000	1,659,998
	教育費	5,118,466,000	4,833,172,367	94.4	220,614,000	64,679,633
	災害復旧費	3,174,000	3,168,841	99.8	0	5,159
	公債費	3,258,047,000	3,257,599,417	100.0	0	447,583
	予備費	56,248,000	0	0.0	0	56,248,000
	合計(A)	35,231,631,000	33,517,006,160	95.1	1,050,439,000	664,185,840
令和2年度	議会費	197,313,000	196,705,699	99.7	0	607,301
	総務費	11,463,913,000	11,427,300,204	99.7	0	36,612,796
	民生費	12,198,929,000	12,037,466,939	98.7	1,496,000	159,966,061
	衛生費	2,661,079,000	2,563,035,691	96.3	0	98,043,309
	農林水産業費	310,790,000	258,353,669	83.1	49,181,000	3,255,331
	商工費	789,870,000	763,643,922	96.7	25,500,000	726,078
	土木費	2,473,901,000	2,231,635,645	90.2	226,850,000	15,415,355
	消防費	1,198,634,000	1,185,582,880	98.9	10,000,000	3,051,120
	教育費	5,015,923,000	4,463,353,917	89.0	127,199,000	425,370,083
	災害復旧費	5,000	0	0.0	0	5,000
	公債費	2,950,963,000	2,950,497,689	100.0	0	465,311
	予備費	18,114,000	0	0.0	0	18,114,000
	合計(B)	39,279,434,000	38,077,576,255	96.9	440,226,000	761,631,745
比較(A)-(B)		△ 4,047,803,000	△ 4,560,570,095	△ 1.8	610,213,000	△ 97,445,905

(5) 歳出の性質別推移状況

歳出の性質別推移状況(普通会計ベース)は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		対前年 伸率	令和2年度		対前年 伸率	令和元年度	
	決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比
消費的経費	24,059,389	71.7	△ 16.5	28,805,530	76.0	50.9	19,085,597	68.6
人件費	4,990,347	14.9	5.6	4,725,111	12.5	17.8	4,011,850	14.4
物件費	4,807,896	14.3	26.1	3,814,030	10.1	△ 2.1	3,894,040	14.0
維持補修費	373,306	1.1	3.2	361,899	0.9	4.4	346,624	1.2
扶助費	8,422,594	25.1	28.7	6,542,746	17.3	6.6	6,135,458	22.1
補助費等	5,465,246	16.3	△ 59.1	13,361,744	35.2	184.4	4,697,625	16.9
投資的経費	3,573,695	10.7	26.1	2,833,972	7.5	△ 16.3	3,384,879	12.2
普通建設事業費	3,570,526	10.7	26.0	2,833,972	7.5	△ 15.7	3,360,376	12.1
災害復旧事業費	3,169	0.0	皆増	—	—	皆減	24,503	0.1
その他経費	5,903,115	17.6	△ 5.8	6,266,917	16.5	17.1	5,350,306	19.3
公債費	3,257,599	9.7	10.5	2,949,201	7.8	3.8	2,841,812	10.2
積立金	397,709	1.2	△ 63.6	1,091,495	2.9	240.8	320,252	1.2
投資及び出資金	25,803	0.1	31.2	19,673	0.0	△ 25.7	26,470	0.1
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
繰出金	2,222,004	6.6	0.7	2,206,548	5.8	2.1	2,161,772	7.8
歳 出 合 計	33,536,199	100.0	△ 11.5	37,906,419	100.0	36.3	27,820,782	100.0

※本表は、「地方財政状況調査表」に基づいて作成したものである。

また、義務的経費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		対前年 伸率	令和2年度		対前年 伸率	令和元年度	
	決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比
人 件 費	4,990,347	29.9	5.6	4,725,111	33.2	17.8	4,011,850	30.9
扶 助 費	8,422,594	50.5	28.7	6,542,746	46.0	6.6	6,135,458	47.2
公 債 費	3,257,599	19.5	10.5	2,949,201	20.7	3.8	2,841,812	21.9
計	16,670,540	49.7	17.3	14,217,058	37.5	9.5	12,989,120	46.7
歳 出 合 計	33,536,199	100.0	△ 11.5	37,906,419	100.0	36.3	27,820,782	100.0

(6) 翌年度繰越額に関する調

(単位：円)

区分	款	項	事業名	財 源 内 訳				
				翌年度繰越額	国支出金・府支出金	地方債・その他	一般財源	
繰 越 明 許 費	総務費	総務管理費	本庁舎外壁等改修事業	84,664,000			84,664,000	
			防犯カメラ設置事業	471,000			471,000	
			基幹業務支援システム改修事業	2,447,000	2,446,000		1,000	
	民生費	社会福祉費	非課税世帯等臨時特別給付金事業	402,566,000	98,666,000		303,900,000	
			児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金事業	110,887,000	110,887,000		0
				保育士等処遇改善事業	28,436,000	28,436,000		0
				放課後児童支援員等処遇改善事業	522,000	521,000		1,000
	衛生費	清掃費	桜台環境センター設備更新事業	4,386,000			4,386,000	
	農林水産業費	農業費	木津かんがい排水事業	33,945,000		7,500,000	26,445,000	
			ため池廃池事業	15,300,000	15,000,000		300,000	
		林業費	森林調査事業	8,301,000		126,000	8,175,000	
	土木費	道路橋りょう費	木津内田山線道路改良事業	9,693,000			9,693,000	
			木津川台駅前線整備事業	70,000,000	34,881,000	25,600,000	9,519,000	
			橋りょう点検修繕事業	44,368,000	24,402,000	13,400,000	6,566,000	
		河川費	小川内水対策事業	10,000,000	1,600,000	2,100,000	6,300,000	
消防費	消防費	消防団施設整備事業	3,839,000		3,100,000	739,000		
教育費	教育総務費	ネットワーク環境調査事業	1,980,000	990,000		990,000		

区分	款	項	事業名	財源内訳			
				翌年度繰越額	国支出金・府支出金	地方債・その他	一般財源
繰越 明許 費	教育費	小学校費	城山台小学校児童急増対策事業	900,000			900,000
			小学校教育活動継続支援事業	15,880,000	7,875,000		8,005,000
		中学校費	中学校教育活動継続支援事業	7,250,000	3,600,000		3,650,000
			社会教育費	椿井大塚山古墳防災対策事業	11,591,000	5,532,000	2,800,000
		保健体育費	城址公園休憩所等整備事業	31,416,000		27,400,000	4,016,000
			旧木津学校給食センター解体事業	151,597,000		136,400,000	15,197,000
合計				1,050,439,000	334,836,000	218,426,000	497,177,000

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 決算収支状況

令和3年度の決算額は、

歳入 72億6,332万4,224円(予算現額対比100.9%)

歳出 71億6,439万1,781円(同99.5%)

前年度と比べると、

歳入 1億8,449万0,716円(2.6%)の増

歳出 2億3,204万5,633円(3.3%)の増

実質収支額は、9,893万2,443円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,201,339,000	6,992,418,000	208,921,000	3.0
歳 入 額	7,263,324,224	7,078,833,508	184,490,716	2.6
歳 出 額	7,164,391,781	6,932,346,148	232,045,633	3.3
形 式 収 支 額	98,932,443	146,487,360	△ 47,554,917	△ 32.5
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	98,932,443	146,487,360	△ 47,554,917	△ 32.5

② 歳 入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A) - (B)	増減率
国民健康保険税	1,474,785,859	20.3	1,473,019,296	20.8	1,766,563	0.1
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	665,500	0.0	746,211	0.0	△ 80,711	△ 10.8
国庫支出金	21,255,000	0.3	17,957,000	0.3	3,298,000	18.4
府支出金	5,120,912,000	70.5	4,925,584,000	69.6	195,328,000	4.0
財産収入	6,500	0.0	52,139	0.0	△ 45,639	△ 87.5
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	483,040,847	6.7	525,606,281	7.4	△ 42,565,434	△ 8.1
繰越金	146,487,360	2.0	113,882,506	1.6	32,604,854	28.6
諸収入	16,171,158	0.2	21,986,075	0.3	△ 5,814,917	△ 26.4
合 計	7,263,324,224	100.0	7,078,833,508	100.0	184,490,716	2.6

款別の歳入総額に占める構成比率が大きいものは、国民健康保険税 1 億 7,478 万 5,859 円(20.3%)、府支出金 5 億 2,091 万 2,000 円(70.5%)である。前年度と比べ、収入済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、国庫支出金 329 万 8,000 円(18.4%)、府支出金 1 億 9,532 万 8,000 円(4.0%)、繰越金 3,260 万 4,854 円(28.6%)などである。

一方、収入済額が減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、繰入金 4,256 万 5,434 円(8.1%)、諸収入 5 億 81 万 4,917 円(26.4%)などである。

保険税収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
3 年度	現年課税分	1,474,925,100	1,431,995,567	0	42,929,533	97.1
	滞納繰越分	131,398,772	42,790,292	10,886,840	77,721,640	32.6
	計	1,606,323,872	1,474,785,859	10,886,840	120,651,173	91.8
2 年度	現年課税分	1,464,610,900	1,417,311,535	0	47,299,365	96.8
	滞納繰越分	166,141,232	55,707,761	18,295,920	92,137,551	33.5
	計	1,630,752,132	1,473,019,296	18,295,920	139,436,916	90.3

令和 3 年度の保険税調定額は、前年度と比べ、2,442 万 8,260 円(1.5%)減少している。減少の主な要因は、滞納繰越分の減少によるものである。

保険税収納率は、現年課税分 97.1%(㊟96.8%、㊞96.5%)、滞納繰越分 32.6%(㊟33.5%、㊞33.1%)で、全体の収納率は 91.8%(㊟90.3%、㊞88.9%)となり、前年度より 1.5 ポイント良化している。

収入未済額は、1 億 2,065 万 1,173 円で前年度より 1,878 万 5,743 円(13.5%)減少しており、現年課税分は 436 万 9,832 円、滞納繰越分では 1,441 万 5,911 円減少している。滞納繰越分の減少の要因は、93 人分の 1,088 万 6,840 円を不納欠損処理したことによるものであるが、依然として多額の収入未済額が発生している。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による減免は 79 世帯で 1,418 万 600 円、徴収猶予は 10 件で 1 億 81 万 8,300 円となっている。

なお、収入未済分の徴収事務は、督促状の発布後に京都地方税機構に移管されるが、国民健康保険税の徴収は、税の公平性の観点はもとより、国保財政基盤の安定化を図る上で必要なことから、引き続き京都地方税機構と連携し徴収を徹底されるとともに、未納者に対しては、啓発や納税相談を行い、収入未済額の解消に努められたい。

③ 歳 出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
総 務 費	33,326,004	0.5	28,954,060	0.4	4,371,944	15.1
保 険 給 付 費	5,034,740,272	70.3	4,849,481,285	70.0	185,258,987	3.8
国民健康保険事業費納付金	1,721,818,848	24.0	1,829,364,766	26.4	△ 107,545,918	△ 5.9
共 同 事 業 拠 出 金	83	0.0	750	0.0	△ 667	△ 88.9
保 健 事 業 費	105,587,494	1.5	92,153,012	1.3	13,434,482	14.6
基 金 積 立 金	213,748,500	3.0	65,897,139	1.0	147,851,361	224.4
公 債 費	13,200,000	0.2	13,200,000	0.2	0	0.0
諸 支 出 金	41,970,580	0.6	53,295,136	0.8	△ 11,324,556	△ 21.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	7,164,391,781	100.0	6,932,346,148	100.0	232,045,633	3.3

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、保険給付費50億3,474万272円(70.3%)、国民健康保険事業費納付金17億2,181万8,848円(24.0%)である。

前年度と比べ、支出済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、保険給付費1億8,525万8,987円(3.8%)、保健事業費1,343万4,482円(14.6%)、基金積立金1億4,785万1,361円(224.4%)などである。

一方、支出済額が減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、国民健康保険事業費納付金1億754万5,918円(5.9%)、諸支出金1,132万4,556円(21.2%)などである。

また、国民健康保険特別会計の基金残高について、財政調整基金は6億242万8,321円で、前年度と比べ、2億54万8,500円増加しており、出産費貸付基金は301万5,079円で増減はなかった。

令和3年度の事業概要を見てみると、年度平均の加入世帯数は54世帯増加した一方、被保険者数は81人減少している。1人当たりの診療費の年度平均が30万5,294円となり、前年度と比べ、1万4,134円(4.9%)増加している。

国民健康保険特別会計については、令和3年度の実質収支額は、9,893万2,443円の黒字であり、過年度分の収入や支出、法定外繰入金等を考慮すると、令和3年度単年度に着目した収支は1億2,929万円の黒字の推計となっている。

しかしながら、国民健康保険制度が抱える構造的課題、医療の高度化等に伴う医療費の増加や、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が進み、受診控えの解消による受診件数の増加などにより、保険給付費の増加が予想されることから、国民健康保険の運営は依然として厳しい状況である。

引き続き、被保険者の健康維持・増進を図るため、保険者努力支援制度等を生かした効果的な保健事業の実施などにより、中長期的に保険給付費の抑制につなげ、安定した

国保運営の確保に努められたい。

○ 年度平均別加入世帯及び被保険者数の状況

(単位：世帯・人)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
世 帯 数	9,101	9,047	9,003	9,069	9,121
被 保 険 者 数	15,118	15,199	15,319	15,727	16,011

○ 療養給付の状況

ア 受診件数

(単位：件、円・%)

種 別	年度別	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
		(A)	(B)	増減額 (A) - (B)	増減率
入院件数		2,974	2,752	222	8.1
費用額		1,981,262,148	1,968,480,742	12,781,406	0.6
入院外件数		135,883	129,175	6,708	5.2
費用額		2,216,038,405	2,062,799,372	153,239,033	7.4
歯科件数		31,772	29,828	1,944	6.5
費用額		418,128,040	394,068,990	24,059,050	6.1
合計件数		170,629	161,755	8,874	5.5
合計費用額		4,615,428,593	4,425,349,104	190,079,489	4.3

イ 1人当たり受診件数

(単位：件)

種 別	年度別	令和3年度	令和2年度	前年度との比較
		1人当たり受診件数 (A)	1人当たり受診件数 (B)	増減 (A) - (B)
入 院		0.20	0.18	0.02
入 院 外		8.99	8.50	0.49
歯 科		2.10	1.96	0.14
合 計		11.29	10.64	0.65

ウ 1件当たり診療費

(単位：円・%)

種 別	年度別	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
		1件当たり診療費 (A)	1件当たり診療費 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
入 院		666,194	715,291	△ 49,097	△ 6.9
入 院 外		16,308	15,969	339	2.1
歯 科		13,160	13,211	△ 51	△ 0.4
平 均		27,049	27,358	△ 309	△ 1.1

1人当たり診療費

(単位：円・%)

種 別	年度別	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
		1人当たり診療費(A)	1人当たり診療費(B)	増減額(A) - (B)	増減率
入 院	院	131,053	129,514	1,539	1.2
入 院	外	146,583	135,719	10,864	8.0
歯 科	科	27,658	25,927	1,731	6.7
平 均	均	305,294	291,160	14,134	4.9

○ 高額療養費の状況

(単位：件・円)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	前年度との比較	
			増減(A) - (B)	増減率
件 数	8,057	7,009	1,048	15.0
支 給 額	581,184,863	576,961,604	4,223,259	0.7
1件当たり支給額	72,134	82,317	△ 10,183	△ 12.4

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 決算収支状況

令和3年度の決算額は、

歳入 10億8,708万9,398円(予算現額対比100.4%)

歳出 10億7,835万2,837円(同99.6%)

前年度と比べると、

歳入 2,873万1,516円(2.7%)の増

歳出 2,884万0,712円(2.7%)の増

実質収支額は、873万6,561円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,082,527,000	1,053,558,000	28,969,000	2.7
歳 入 額	1,087,089,398	1,058,357,882	28,731,516	2.7
歳 出 額	1,078,352,837	1,049,512,125	28,840,712	2.7
形 式 収 支 額	8,736,561	8,845,757	△ 109,196	△ 1.2
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	8,736,561	8,845,757	△ 109,196	△ 1.2

② 歳 入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	年度別		令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A) - (B)	増減率		
保 険 料	860,236,388	79.1	822,366,799	77.7	37,869,589	4.6		
使用料及び手数料	71,600	0.0	87,500	0.0	△ 15,900	△ 18.2		
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—		
繰 入 金	194,407,850	17.9	176,364,813	16.7	18,043,037	10.2		
繰 越 金	8,845,757	0.8	31,190,270	2.9	△ 22,344,513	△ 71.6		
諸 収 入	23,527,803	2.2	28,348,500	2.7	△ 4,820,697	△ 17.0		
合 計	1,087,089,398	100.0	1,058,357,882	100.0	28,731,516	2.7		

款別の歳入総額に占める構成比率が大きいものは、保険料8億6,023万6,388円(79.1%)、繰入金1億9,440万7,850円(17.9%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、保険料3,786万9,589円(4.6%)、繰入金1,804万3,037円(10.2%)である。

一方、収入済額が減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、繰越金2,234万4,513円(71.6%)などである。

保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3年度	現年度分	860,056,153	858,103,067	0	1,953,086	99.8
	滞納繰越分	5,971,682	2,133,321	789,756	3,048,605	35.7
	計	866,027,835	860,236,388	789,756	5,001,691	99.3
2年度	現年度分	820,776,814	819,453,193	0	1,323,621	99.8
	滞納繰越分	6,472,563	2,913,606	242,636	3,316,321	45.0
	計	827,249,377	822,366,799	242,636	4,639,942	99.4

保険料調定額は、8億6,602万7,835円で前年度と比べ、3,877万8,458円(4.7%)増加している。

保険料収納率は、現年度分99.8%(②99.8%、㊦99.7%)、滞納繰越分35.7%(②45.0%、㊦29.8%)で、全体の収納率は、99.3%(②99.4%、㊦99.2%)となり、前年度より0.1ポイント低下している。

収入未済額は500万1,691円で、前年度より36万1,749円(7.8%)増加しており、現年課税分が62万9,465円増加している一方、滞納繰越分で26万7,716円減少している。なお、11人分の78万9,756円が不納欠損となっている。

引き続き十分な徴収努力とやむを得ず不納欠損処理を行う際には、その理由を説明できるよう経過や履歴を残して、適正な執行か十分検討し、対応されたい。

なお、京都府後期高齢者医療後期連合において、新型コロナウイルス感染症の影響により5件で23万6,463円の減免があった。

③ 歳 出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	年度別	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
		支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
総 務 費		5,589,650	0.5	5,413,157	0.5	176,493	3.3
後期高齢者医療広域連合納付金		1,016,231,886	94.2	989,238,782	94.3	26,993,104	2.7
保 健 事 業 費		51,633,489	4.8	45,689,309	4.4	5,944,180	13.0
諸 支 出 金		4,897,812	0.5	9,170,877	0.9	△ 4,273,065	△ 46.6
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		1,078,352,837	100.0	1,049,512,125	100.0	28,840,712	2.7

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金10億1,623万1,886円(94.2%)である。

前年度と比べ、支出済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、後期高齢者医療広域連合納付金2,699万3,104円(2.7%)である。

令和3年度の後期高齢者医療特別会計の決算は、前年度に続き黒字決算で安定的に運営されている。しかしながら、被保険者数が年々増加しているため、限られた財源の中で、効果的に保健事業を実施し、被保険者の健康維持・増進を図り、後期高齢者医療制度の安定化につながるよう、今後も取り組まれない。

(3) 介護保険特別会計

① 決算収支状況

令和3年度の決算額は、

歳入 55億0,871万4,443円(予算現額対比100.1%)

歳出 53億4,589万0,430円(同97.1%)

前年度と比べると、

歳入 3億0,250万8,363円(5.8%)の増

歳出 2億3,428万3,750円(4.6%)の増

実質収支額は、1億6,282万4,013円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率
予 算 現 額	5,504,403,000	5,204,750,000	299,653,000	5.8
歳 入 額	5,508,714,443	5,206,206,080	302,508,363	5.8
歳 出 額	5,345,890,430	5,111,606,680	234,283,750	4.6
形 式 収 支 額	162,824,013	94,599,400	68,224,613	72.1
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	162,824,013	94,599,400	68,224,613	72.1

② 歳 入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A)-(B)	増減率
保 険 料	1,400,399,000	25.4	1,254,640,200	24.1	145,758,800	11.6
使用料及び手数料	97,300	0.0	99,900	0.0	△ 2,600	△ 2.6
国 庫 支 出 金	1,076,597,352	19.5	1,056,276,103	20.3	20,321,249	1.9
支 払 基 金 交 付 金	1,394,600,000	25.3	1,343,749,931	25.8	50,850,069	3.8
府 支 出 金	766,683,887	13.9	744,799,821	14.3	21,884,066	2.9
財 産 収 入	10,054	0.0	20,000	0.0	△ 9,946	△ 49.7
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	772,741,900	14.0	731,288,400	14.0	41,453,500	5.7
繰 越 金	94,599,400	1.7	74,116,308	1.4	20,483,092	27.6
諸 収 入	2,985,550	0.1	1,215,417	0.0	1,770,133	145.6
合 計	5,508,714,443	100.0	5,206,206,080	100.0	302,508,363	5.8

款別の歳入総額に占める構成比率が大きいものは、保険料14億39万9,000円(25.4%)、国庫支出金10億7,659万7,352円(19.5%)、支払基金交付金13億9,460万円(25.3%)、府支出金7億6,668万3,887円(13.9%)、繰入金7億7,274万1,900円(14.0%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、保険料1億4,575万8,800円(11.6%)、国庫支出金2,032万1,249円(1.9%)、支払基金交付金5,085万69円(3.8%)、府支出金2,188万4,066円(2.9%)、繰入金4,145万3,500円(5.7%)、繰越金2,048万3,092円(27.6%)である。

保険料収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
3年度	現年度分	1,402,679,400	1,398,668,000	0	4,011,400	99.7
	滞納繰越分	8,923,856	1,731,000	4,167,900	3,024,956	19.4
	計	1,411,603,256	1,400,399,000	4,167,900	7,036,356	99.2
2年度	現年度分	1,256,621,400	1,252,482,600	0	4,138,800	99.7
	滞納繰越分	10,467,056	2,157,600	3,524,400	4,785,056	20.6
	計	1,267,088,456	1,254,640,200	3,524,400	8,923,856	99.0

保険料調定額は、14億1,160万3,256円で前年度と比べ、1億4,451万4,800円(11.4%)増加している。

保険料収納率は、現年度分99.7%(②99.7%、㊦99.6%)、滞納繰越分19.4%(②20.6%、㊦16.2%)、全体の収納率は99.2%(②99.0%、㊦98.8%)となり、前年度より0.2ポイント良化している。

収入未済額は、前年度と比べ、現年度分は12万7,400円、滞納繰越分が176万100円減少している。また、173人分の介護保険料416万7,900円が不納欠損となっている。引き続き十分な徴収努力とやむを得ず不納欠損処理を行う際には、その理由を説明できるよう経過や履歴を残して、適正な執行か十分検討し、対応されたい。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による減免は、23件で97万2,800円となっている。

滞納対策としては、介護保険料の滞納を解消するため、高齢者への配慮として督促状以外に未納のお知らせの送付等を実施していることは評価する。なお、預金照会等の財産調査の結果、資力がある悪質な滞納者には、債権管理条例に基づき滞納処分を実施されたい。

③ 歳 出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
総 務 費	49,675,217	0.9	48,738,401	1.0	936,816	1.9
保 険 給 付 費	5,002,664,449	93.6	4,792,983,402	93.8	209,681,047	4.4
地 域 支 援 事 業 費	229,574,349	4.3	223,145,954	4.4	6,428,395	2.9
基 金 積 立 金	9,010,054	0.2	8,643,000	0.2	367,054	4.2
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	54,966,361	1.0	38,095,923	0.7	16,870,438	44.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,345,890,430	100.0	5,111,606,680	100.0	234,283,750	4.6

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、保険給付費50億266万4,449円(93.6%)となっている。

前年度と比べ、支出済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、保険給付費2億968万1,047円(4.4%)、地域支援事業費642万8,395円(2.9%)、諸支出金1,687万438円(44.3%)などである。

事業概要を見ると、令和3年度末の要介護(要支援)認定者数は、3,536人(②3,451人④3,274人)で年々増加しており、その内訳は、要介護認定者2,514人(②2,478人、④2,352人)、要支援認定者1,022人(②973人、④922人)となっている。

各種介護サービスに係る保険給付費は、前年度と比べ、予防給付費が574万3,248円(4.8%)、介護給付費は2億364万7,862円(4.4%)増加し、支払手数料を含む保険給付費全体としては2億968万1,047円(4.4%)増加している。

また、介護保険特別会計の基金残高は、901万54円が積み立てられ、年度末現在高は5億5,048万8,237円となった。

令和3年度の介護保険特別会計の決算は、前年度に続き黒字決算で運営されている。

しかしながら、介護認定者数や保険給付費については毎年増加しており、今後も高齢化により増加することが考えられるため、今後も被保険者が要介護状態とならないよう予防事業に取り組むとともに、利用者への適切なサービスの周知、利用促進に努められたい。

また、認知症の人やその家族の支援体制を充実させるなど、認知症施策の推進に取り組まれたい。

○ 年度末現在要介護(要支援)認定者数の状況

(単位：人)

種別 年度別	要支援 1号	要支援 2号	要支援 小計	要介護 1号	要介護 2号	要介護 3号	要介護 4号	要介護 5号	要介護 小計	合計
令和元年度	422	500	922	596	634	454	400	268	2,352	3,274
令和2年度	464	509	973	657	637	477	459	248	2,478	3,451
令和3年度	484	538	1,022	642	637	491	483	261	2,514	3,536

○ 保険給付費用額及び審査支払手数料(共同処理手数料を除く)

(単位：円)

種別 年度別	介護給付費	予防給付費	給付費計	支払手数料
令和元年度	4,455,146,463	116,865,573	4,572,012,036	4,627,184
令和2年度	4,667,148,041	120,835,758	4,787,983,799	4,999,603
令和3年度	4,870,795,903	126,579,006	4,997,374,909	5,289,540

(4) 財産区特別会計

財産区特別会計は、旧北村旧兎並村旧里村財産区、旧加茂町財産区、旧瓶原村財産区、旧当尾村財産区、旧木津町準財産区の5会計である。これら特別会計の決算額は次のとおりである。

旧北村旧兎並村旧里村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	962,120	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		226,826	415,000	320,294	0
歳出決算額	666,586	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)	予備費(予備費)	
		324,586	342,000	0	
形式収支額	295,534	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	295,534

旧加茂町財産区		(単位：円)				
歳入決算額	1,596,633	使用料及び手数料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		12,667	490,168	0	1,093,798	0
歳出決算額	1,302,370	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)	予備費(予備費)		
		1,302,370	0	0		
形式収支額	294,263	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	294,263	

旧瓶原村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	9,124,662	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		4,247,337	4,017,000	324,285	536,040
歳出決算額	8,279,094	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)	予備費(予備費)	
		4,305,094	3,974,000	0	
形式収支額	845,568	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	845,568

旧当尾村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	1,038,537	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		217,365	364,000	457,172	0
歳出決算額	706,076	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)	予備費(予備費)	
		342,076	364,000	0	
形式収支額	332,461	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	332,461

旧木津町準財産区		(単位：円)			
歳入決算額	21,674,617	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		12,628,546	9,006,071	20,000	20,000
歳出決算額	21,674,617	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)	予備費(予備費)	
		12,668,546	9,006,071	0	
形式収支額	0	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	0

各財産区特別会計決算は、予算に基づき適正に処理されていることを認める。

総務費の内容は、それぞれ各管理会運営に係る管理会費、基金積立の財産管理費が主なものである。

諸支出金は、自治振興補助金として中町区(旧北村旧兎並村旧里村財産区)、西区・仏生寺区(旧瓶原村財産区)、北下手区・尻枝区(旧当尾村財産区)、曾根山区・梅谷区・大里区・市坂区(旧木津町準財産区)に支出されたものである。

各財産区の運営については、地方自治法の財産区に関わる定めに従い、当該財産区の住民福祉の増進に寄与されるよう各財産区財産の有効、かつ適切な活用を期待する。

第8 財産に関する調書

財産に関する調書については、審査の結果に基づき、おおむね適正に記録管理されているものと認める。

(1) 公有財産

① 行政財産(土地・建物)

土地の令和3年度末現在高は255万7,654.57㎡、建物の令和3年度末現在高は、23万3,209.95㎡で令和3年度中の増減高は次のとおり。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	2,554,794.93㎡	2,859.64㎡	2,557,654.57㎡
建物	236,300.98㎡	△3,091.03㎡	233,209.95㎡

土地の主な増加分は、史跡恭仁宮跡1,196.00㎡、小川内水対策事業用地4,072.71㎡などで、主な減少分は、木津川台保育園2,729.49㎡(民営化に伴い普通財産へ変更)などである。

また、建物の主な増加分は、城山台小学校第2体育館1,142.91㎡(増築)などで、主な減少分は、木津小学校南校舎1,503.00㎡(解体)、木津学校給食センター1,437.80㎡(解体)、木津川台保育園1,182.11㎡(民間へ譲渡)などである。

② 普通財産(土地・建物)

土地の令和3年度末現在高は41万5,614.89㎡、建物の令和3年度末現在高は、1万6,159.45㎡で令和3年度中の増減高は次のとおり。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	411,256.72㎡	4,358.17㎡	415,614.89㎡
建物	16,159.45㎡	—	16,159.45㎡

土地の主な増加分は、旧都市計画事業用地1,571.23㎡(土地開発基金から買戻し)、木津川台保育園2,729.49㎡(民営化に伴う変更)などであり、主な減少分は、井関川左岸市有地44.10㎡(売払い)などである。

また、建物の増減はなかった。

ア 物品

物品台帳には、取得価格又は見積価格が1点50万円以上の物品等について掲載され、令和3年度末現在高は1,772点で、前年度より6点減少している。

なお、譲渡等により取得した物品については、再調達価格が50万円以上のものや、それ未満であっても将来の改修や更新によって50万円以上となる場合は対象となっている。

イ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)新都市ライフ ホールディングス株券	5,000,000	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	5,000,000

ウ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
京都府農業信用基金協会 出資金	3,600,000	0	3,600,000
京都府農業会議出資金	180,000	0	180,000
京都信用保証協会出捐金	15,462,854	0	15,462,854
学研都市京都土地開発公社 基本財産出資金	3,000,000	0	3,000,000
木津川市公園都市緑化協会 出資金	300,000,000	0	300,000,000
木津川市ボランティア基金 出資金	57,000,000	0	57,000,000
京都府暴力追放運動推進 センター出捐金	1,592,000	0	1,592,000
相楽地区ふるさと市町村圏 振興事業基金出資金	354,860,000	0	354,860,000
大阪湾広域臨海環境整備 センター出資金	300,000	0	300,000
木津川市緑と文化・スポー ツ振興事業団出資金	30,000,000	0	30,000,000
地方公共団体金融機構 出資金	3,400,000	0	3,400,000
合 計	769,394,854	0	769,394,854

出資による権利の令和3年度末現在高は7億6,939万4,854円で、令和3年度中の増減はなかった。

エ 債 権

なし

第9 基金の運用状況

(1) 各会計基金

基金の令和3年度末現在高は128億1,649万6,265円で、令和3年度中の増減高は1億229万7,265円減少している。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	10,570,986,455	△313,142,291	10,257,844,164
財政調整基金	4,235,306,787	276,309,204	4,511,615,991
減債基金	44,849,986	2,212	44,852,198
公共施設等整備基金	3,663,620,213	△261,774,679	3,401,845,534
地域福祉基金	596,616,089	149,782	596,765,871
農業振興関係基金	10,222,650	502	10,223,152
土地改良事業基金	17,847,622	0	17,847,622
山城町森林公園施設整備基金	17,896,861	800,703	18,697,564
育英資金交付基金	5,132,692	△579,893	4,552,799
ふるさと応援基金	58,879,386	19,451,652	78,331,038
清掃センター建設整備基金	817,322,355	△178,974,864	638,347,491
学研木津北地区里地里山保全基金	151,422,668	△4,732,500	146,690,168
合併算定替逦減対策基金	780,973,574	△219,964,810	561,008,764
循環型社会推進基金	159,746,472	56,340,000	216,086,472
森林整備等基金	2,204,100	△176,600	2,027,500
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	8,945,000	7,000	8,952,000
国民健康保険特別会計	404,894,900	200,548,500	605,443,400
財政調整基金	401,879,821	200,548,500	602,428,321
出産費貸付基金	3,015,079	0	3,015,079
介護保険特別会計	541,478,183	9,010,054	550,488,237
介護保険給付費準備基金	541,478,183	9,010,054	550,488,237
財産区特別会計	1,401,433,992	1,286,472	1,402,720,464
旧北村旧兔並村旧里村財産区財政調整基金	198,811,597	△188,174	198,623,423
旧加茂町財産区財政調整基金	60,966,181	1,014,925	61,981,106
旧瓶原村財産区財政調整基金	254,875,591	△373,523	254,502,068
旧当尾村財産区財政調整基金	195,094,284	△154,750	194,939,534
旧木津町準財産区準財産区等事業基金	691,686,339	987,994	692,674,333
合 計	12,918,793,530	△102,297,265	12,816,496,265

一般会計に属する基金全体の残高は102億5,784万4,164円で、前年度末と比べ、3億1,314万2,291円減少している。基金が増減した主な要因は、次のとおりである。

(主な増加要因)

➤ 財政調整基金

財源不足を補うため523万4,000円を取り崩したものの、令和2年度の決算余剰金、市営墓地使用料や基金利子など2億8,154万3,204円を積み立てたことで、2億7,630万9,204円増加した。

➤ ふるさと応援基金

寄附金の活用メニューに140万円を取り崩したものの、経費を差し引いた寄附金、基金利子など2,085万1,652円を積み立てたことで、1,945万1,652円増加した。

➤ 循環型社会推進基金

循環型社会推進事業に活用のため1,937万5,000円を取り崩したものの、経費を差し引いた家庭系可燃ごみ処理手数料収入7,571万5,000円を積み立てたことで、5,634万円増加した。

(主な減少要因)

➤ 公共施設等整備基金

市営墓地使用料、市有財産土地売却収入や基金利子など822万5,321円を積立てが、公共施設整備の円滑な推進を図るため2億7,000万円取り崩したことから2億6,177万4,679円減少した。

➤ 清掃センター建設整備基金

基金利子2万5,136円を積み立てたが、クリーンセンター整備に係る市債元金償還のため1億7,900万円を取り崩したことから1億7,897万4,864円減少した。

➤ 合併算定替逡減対策基金

基金利子3万5,190円を積み立てたが、計画繰入額として2億2,000万円を取り崩したため、2億1,996万4,810円減少した。

(2) 土地開発基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 (円)	44,650,722	119,650,000	164,300,722
土 地 (円) (㎡)	1,712,642,369 (75,359.29 ㎡)	△229,456,085 (△1,571.23 ㎡)	1,483,186,284 (73,788.06 ㎡)
貸 付 金 (円)	0	0	0
合 計	1,757,293,091	△109,806,085	1,647,487,006

木津川原田にある土地の一筆(1,571.23㎡)について、今後の利活用機会を逸することのないよう、一般会計において1億1,965万円で買戻しが行われたことにより現金及び土地に増減があった。

第10 総括

1 一般会計

(1) 決算規模

令和3年度の一般会計の決算規模は、歳入が349億8,295万8,753円で、前年度の388億2,095万5,711円と比較して、38億3,799万6,958円、9.9%の減少、歳出は335億1,700万6,160円で、前年度の380億7,757万6,255円と比較して、45億6,057万95円、12.0%の減少となっている。

前年度に新型コロナウイルス感染症対策として市民生活・事業者支援のために緊急対策として実施した特別定額給付金事業費や市内商店応援キャンペーンきづがわエール商品券事業費が皆減となったものの、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症対策として実施した新型コロナウイルスワクチン接種のほか、市民生活支援として、子育て世帯へ住民税非課税世帯等への臨時特別給付金、事業者支援として中小企業等緊急支援を、また、新型コロナウイルス感染症対策以外にも児童急増や施設老朽化への対応、内水対策、ICT教育環境の整備等に取り組みされた結果、木津川市の発足後、最大規模であった令和2年度に次ぐ決算規模となっている。

(2) 収支状況

歳入から歳出を差し引いた形式収支は14億6,595万2,593円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源の4億9,730万3,000円を差し引いた実質収支でも9億6,864万9,593円の黒字決算となっている。

また、令和3年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4億2,468万3,137円の黒字であり、この単年度収支に財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金から取り崩した額を差し引いた実質単年度収支も7億99万2,341円の黒字となっている。

(3) 財源状況

自主財源の大半を占める市税で前年度から1,058万6,584円(0.1%)、また、繰入金で前年度から9,416万2,386円(11.2%)減少したものの、繰越金が前年度から9,558万4,753円(14.8%)、諸収入が4,892万9,082円(24.6%)増加したことにより、自主財源は、5,024万6,194円(0.4%)増加となっている。

依存財源でもある地方交付税は、66億7,784万9,000円で前年度から7億5,965万1,000円(12.8%)、市債で4億2,632万9,000円(19.1%)増加したものの、国庫支出金が55億938万7,459円(40.0%)減少したことにより、依存財源は、38億8,824万3,152円(14.9%)の減少となっている。

歳入における構成比率は、自主財源が36.4%、依存財源が63.6%で、自主財源の占める比率が前年度と比べ、3.8ポイント上昇している。

(4) 市債状況

内水対策事業、小学校校舎改築事業、小学校校舎等増築事業、小学校改修事業など推進のため17億1,680万円の起債を行っているが、平成29年度に起債したクリーンセンター整備事業債や令和元年度に起債した学校給食センター整備事業債などの元金償還の開始によって起債額を上回る額の償還をしたため、市債全体の年度末残高は、317億9,598万4,052円で、前年度から4億5,321万529円(1.4%)の減となり、昨年度に引き続き市債年度末残高は減少となっている。

2 財政指標状況

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、3か年平均で0.626、前年度と比べ0.018ポイント低下しており、単年度は、基準財政収入額の減少に対して、基準財政需要額が増加したことから、単年度指数は0.595となり前年度と比べ0.048ポイント下回っている。

新型コロナウイルス感染症対策の経費を除いた主な経常一般財源所要額を見ると、補助費等を除き、いずれも増加していることから、財政力を強化するとともに財政が硬直化しないよう、引き続き、効果的・効率的な行財政運営に努められたい。

また、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標の経常収支比率は、89.4%で、前年度より2.2ポイント改善されているが、令和3年度に適用された新型コロナウイルス感染症対策に係る特例的な財政対策の影響が起因していることと分析されていることから、楽観できる状況ではないといえる。

3 特別会計

国民健康保険特別会計など8つの特別会計の決算状況は、歳入総額138億9,352万4,634円、歳出総額136億2,126万3,791円で、すべての会計の実質収支は黒字となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

単年度に着目した収支分析は、1億2,929万円の黒字推計となっているものの、国民健康保険制度が抱える構造的課題、医療の高度化等に伴う医療費の増加や、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が進み、受診控えの解消による受診件数の増加などにより、保険給付費の増加が予想されることから、国民健康保険の運営は依然として厳しい状況であると推察する。

引き続き、被保険者の健康維持・増進を図るため、保険者努力支援制度等を生かした効果的な保健事業の実施などにより、中長期的に保険給付費の抑制につなげ、安定した国保運営の確保に努められたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

前年度に続き黒字決算で運営されている。しかしながら、被保険者数が年々増加しているため、限られた財源の中で、効果的に保健事業を実施し、被保険者の健康維持・増進を図り、後期高齢者医療制度の安定化につながるよう、今後も取り組まれたい。

(3) 介護保険特別会計

前年度に続き黒字決算で安定的に運営されている。しかしながら、介護認定者数や保険給付費については毎年増加しており、高齢化が更に進むことから、今後も被保険者が要支援・要介護状態とならないよう予防事業に取り組むとともに、利用者の状態に応じた適切なサービスの周知、利用促進に努められたい。

また、認知症の人やその家族の支援体制を充実させるなど、認知症施策の推進に取り組まれたい。

(4) 各財産区特別会計

各財産区の財産は地方自治法の財産区に関わる定めに従い適切に管理し、当該財産区の住民の福祉の増進に寄与されるとともに、その他の住民との間に不均衡が生じないよう各財産区財産の有効、かつ適切な活用を期待する。

4 収入未済状況

令和3年度の市税の収納率は、99.4%で、前年度と比べると、0.8ポイント上回っており、収入未済額は、5,573万3,053円で前年度と比べると、8,639万7,431円、60.8%減少している。また、不納欠損額は、836万7,515円で、前年度と比べると、44万3,585円、5.0%減少している。

市税以外の本市が進める税外債権対策にかかる債権の令和3年度の収納率は、90.64%で、前年度と比べると、0.59ポイント良化しており、収入未済額は、5億550万497円で、前年度と比べると、1,250万7,914円、2.4%減少している。

不納欠損額は、前年度から138万8,971円増加し、2,445万2,239円となっている。

また、滞納対策の努力により、一定の成果も見られる債権もあるが、毎年、状況が変わらない債権も見受けられる。財源の確保と負担の公平性の観点から、時効を迎える前に資力調査を行い、引き続き税外債権プロジェクトチームを中心に適正な滞納処分と未収金の縮減に努められたい。

5 基金の運用状況

令和3年度の基金年度末残高と預金証書を突合したところ、正確であった。また、いずれの基金も設置目的に従い適正に運用、管理されていると認められる。

本市の一般会計及び特別会計に属する基金は24種類あり、一般会計に属する基金の令和3年度末の現在高は、財政調整基金やふるさと応援基金、循環型社会推進基金などで元金積立てが行われたが、事業の推進により公共施設等整備基金などを、また、計画的な繰入れにより清掃センター建設整備基金、合併算定替減対策基金を取り崩された結果、前年度から3億1,314万2,291円減少し、102億5,784万4,164円であった。

また、土地開発基金では、今後の利活用の機会を逸することのないよう、一般会計において土地(1,571.23㎡)の買戻しが行われている。

6 まとめ

令和3年度の決算は、一般会計及び8つの特別会計において、すべて実質収支が黒字であり、一般会計の実質単年度収支も令和2年度に引き続き黒字となっている。

より健全な財政運営を推進するためには、受益者負担の適正化、未収金の縮減による歳入の一層の確保に努められ、また、歳出にあつては、各施策や事業の緊急性、必要性、効率性等の見極めにより、限られた財源の効率的・効果的な支出を図ることが、これまで以上に求められる。

以下は、一般会計について述べるものである。

令和3年度一般会計の決算状況は、前年度に実施した定額給付金事業費の皆減や新型コロナウイルス感染症対策に係る各種施策の実施により、前年度と比較して、歳入では約38億円、歳出では約46億円がいずれも減額となったが、令和2年度に次ぐ大きな決算規模であった。

財政指標は、経常収支比率は前年度91.6%から令和3年度89.4%となり、2.2ポイントの改善が見られるが、これは令和3年度に適用された新型コロナウイルス感染症対策に係る特例的な財政対策の影響が起因していると分析されている。

また、財政力指数は、前年度0.644から令和3年度0.626となり、0.018ポイント低下している。

新型コロナウイルス感染症対策の経費を除いた主な経常一般財源所要額は、補助費等を除き、いずれも増加していることから、財政力を強化するとともに財政が硬直化しないよう、引き続き、効果的・効率的な行財政運営に努める必要がある。

起債の関係では、将来負担比率は前年度と比較して9.1ポイントの改善が見られるが、今後も起債を活用した事業が見込まれることから、この改善に楽観することなく財政構造の健全性にも留意が必要である。

結びにあたり、以下の5点について意見を述べる。

1点目、新型コロナウイルス感染症に関することについて

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種については、木津川市ワクチン接種チームを中心に職員一丸となって対応されていることに感謝する。

令和3年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民や事業者の支援を始め、各種の新型コロナウイルス感染症対策に多くの費用の支出があつた。

新型コロナウイルス感染症については、いまだ収束の状況が見られないため、今後も継続して行う事務に加えて、新たな給付金制度等の創設により急な対応が求められる事務も生じると思われることから、慣例や前例踏襲にとらわれることなく、事務手続（処理）の内容を検証し、丁寧で正確な事務処理を執行されたい。

2 点目、個人情報の保護について

市の業務は、住民情報、税情報及び福祉情報など、多量の個人情報を取り扱っていることから、個人情報の漏洩・流出は、市の信用を失墜させてしまう重大なインシデントである。

こういったことが発生しないよう、これまでから職員研修や情報セキュリティ内部監査等に取り組まれているところであるが、引き続き、個人情報を始め内部情報が外部に漏洩することのないよう、会計年度任用職員を含む全ての職員に対し、継続して取り組まれるとともに、新規職員に対しても情報セキュリティに関する研修を確実に実施し、意識の向上に取り組まれない。

また、個人情報の漏洩・流出は、委託業者から発生するリスクもあることから、システム委託契約の特記仕様等において、個人情報保護・管理の徹底等を明記し、秘密保持契約を締結されていると思うが、各業務において、委託等の契約相手に対する個人情報保護に係る実施体制や取扱い方法、万一、個人情報が漏洩・流出した場合の初動対応等を確認するなど、本市が求める情報セキュリティの基準に沿って委託先管理を適切に行い個人情報の保護・管理を徹底されたい。

3 点目、各種団体への補助金について

各種団体へ交付する補助金については、「木津川市補助金等の交付に関する規則」に則り各補助金交付要綱の規定に基づき交付されているが、補助金は、税金その他の貴重な財源でまかなわれている。補助金の支出にあたっては、市民に対して費用対効果など十分な説明責任を果たすとともに、補助金に関する事務手続、事業の目的・内容の公共性や補助対象を明確にし、適切に事務処理を進められたい。

また、各種団体に対しては、補助金の交付を前提とした予算とせず、団体の規模や事業内容に応じた予算とするよう指導され、特に市が運営費を補助している各種団体に対しては、当該団体の組織、職員定数や業務の執行について、合理化・効率化を図り、自主財源で活動できるよう指導されたい。

なお、継続した交付による既得権化や、交付団体における多額の繰越金の発生なども懸念されることから、補助金交付の基準となるようなガイドラインを作成されたい。

さらに、補助金事務の中で一部、補助対象経費や交付額の算定根拠が不明確なものも見受けられたことから、早急に対応し改善されたい。

4 点目、税外債権に係る滞納対策について

税外債権全体の収納率は、前年度と比べ良化しているが、不納欠損額は前年度と比べ増加している。滞納対策の取り組み状況を見ると、督促状や催告書の発送及び預金調査等の財産調査など積極的に実施している部署もある一方、督促状や催告書の発送のみの部署もあり、滞納対策の取り組みに温度差がある。

滞納対策を全体的に言えば、ほとんどの場合、財産調査までに留まり、預金差押え等の滞納処分まで踏み込んだ取り組みに至っていない。

収入未済額は、市財政の大きな損失であり、また、公正・公平の観点からも、財産調査により納付資力があることが確認された場合は、債権管理条例に基づき適切に対応さ

りたい。

なお、不納欠損処理（債権放棄）は、やむを得ず行うものであるため、滞納対策努力を怠り時効到来に至るような安易な債権放棄は、厳に慎まれない。

5点目、行財政改革について

令和3年度の経常収支比率は、前年度の91.6%から2.2ポイント改善し89.4%となっており、また、令和4年度に最終年度を迎える「第3次行財政改革行動計画」で掲げた目標を既に達成し財政効果が得られている状況となっている。

しかしながら、経常収支比率が改善した要因を、令和3年度に適用された新型コロナウイルス感染症対策に係る特例的な財政対策の影響による一過性のものと分析されていることから、目標達成効果を継続させるためにも、財政力を強化するとともに財政が硬直化しないよう、引き続き、効果的・効率的な行財政運営を推進されたい。

また、行財政改革の観点からも、合併後築いた各種の基盤を生かして、本市の財産である文化財・観光資源の有効活用による経済波及効果を生み出すことで税収を増やすような施策や超高齢化社会を迎え医療費の抑制が課題となる中、健康予防・疾病予防など、市民の健康増進を効果的に取り組むことも重要になると考える。

これまで行われた行財政改革推進委員会による外部評価を通じて、行財政改革に対する市職員の意識や説明責任能力の向上も図られていることから、今後の事務事業においても公正性・透明性・客観性を確保し、市民に開かれた行財政運営を進められたい。

本市を取り巻く環境は依然として厳しい状況であるが将来を見据えて、市民の安全・安心を支え、全ての市民が幸せを実感できるまちを実現するための行財政基盤を強化するため、合併効果を最大限に引き出せるよう取り組んできたこれまでの行財政改革の成果・経験を生かし、引き続き、行財政改革に取り組まれたい。

最後に、地方自治体の責務は最小の経費で最大の効果を上げることである。

法令遵守はもちろんのこと、職員は常に経費節減を意識し、市民サービスが低下することなく、持続可能な行政運営に今後も努めていただきたい。